

平成 29 年度 中間市地域下水道事業特別会計暫定予算

平成 29 年度中間市の地域下水道事業特別会計の暫定予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出暫定予算の総額は、歳入歳出それぞれ 77,920 千円と定める。

2 歳入歳出暫定予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出暫定予算」による。

(一時借入金)

第 2 条 地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 235 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、100,000 千円と定める。

(歳出予算の流用)

第 3 条 地方自治法第 220 条第 2 項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、各項に計上した給料、職員手当等及び共済費（賃金による共済費を除く。）に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用をするときとする。

平成 29 年 2 月 28 日提出

中間市長職務代理者 中間市副市長 後藤 哲治

第 1 表 歳入歳出暫定予算

1 歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 使用料及び手数料		39,470
	1 使用料	39,469
	2 手数料	1
2 財産収入		8
	1 財産運用収入	8
3 繰入金		38,439
	1 他会計繰入金	38,439
4 繰越金		1
	1 繰越金	1
5 諸収入		2
	1 雑入	2
歳入合計		77,920

2 歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 衛生費		77,820
	1 下水道費	77,820
2 予備費		100
	1 予備費	100
歳 出 合	計	77,920

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 使用料及び手数料	39,470	60,601	△21,131
2 財産収入	8	27	△19
3 繰入金	38,439	29,439	9,000
4 繰越金	1	1	0
5 諸収入	2	2	0
歳入合計	77,920	90,070	△12,150

2 歳 入

(款) 1 使用料及び手数料
(項) 1 使用料

(単位：千円)

1	1	使用料及び手数料	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
1		使用料及び手数料	39,470	60,601	△21,131			
	1	使用料	39,469	60,600	△21,131			
	1	下水道使用料	39,469	60,600	△21,131	1 現年度分	39,169	1 現年度分 39,169
						2 滞納繰越分	300	1 滞納繰越分 300
	2	手数料	1	1	0			
	1	下水道手数料	1	1	0	1 下水道手数料	1	1 下水道使用料督促手数料 1
2		財産収入	8	27	△19			
	1	財産運用収入	8	27	△19			
	1	利子及び配当金	8	27	△19	1 利子及び配当金	8	1 地域下水道施設改良基金運用利子 8
3		繰入金	38,439	29,439	9,000			
	1	他会計繰入金	38,439	29,439	9,000			
	1	一般会計繰入金	38,439	29,439	9,000	1 一般会計繰入金	38,439	1 一般会計繰入金 38,439
4		繰越金	1	1	0			
	1	繰越金	1	1	0			
	1	繰越金	1	1	0	1 前年度繰越金	1	1 前年度繰越金 1
5		諸収入	2	2	0			
	1	雑入	2	2	0			

(地域下水道事業特別会計)

(款) 5 諸 収 入
(項) 1 雑 入

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 雑 入	2	2	0	1 雑 入	1	1 雑入 1
				2 延滞金加算 金及び過料	1	1 下水道使用料延滞金 1
歳 入 合 計	77,920	90,070	△12,150			

(地域下水道事業特別会計)

3 歳 出

(款) 1 衛生費
(項) 1 下水道費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明	
				特定財源	一般財源	区 分	金 額		
1	衛生費	77,820	89,870	△12,050	39,178	38,642			
1	下水道費	77,820	89,870	△12,050	39,178	38,642			
1	1 終末処理費	77,770	89,770	△12,000	使用料及び手数料 39,149	38,621			
							2 給 料	1,141	1 〔総務課〕 職員人件費 1,997 給料 (1,141)
							3 職員手当等	549	住居手当 (108) 時間外勤務手当 (46)
							4 共 済 費	307	期末勤勉手当 (395) 一般職員共済費 (307)
							11 需 用 費	15,588	2 〔下水道課〕 事務処理に要する経費 1,755
							12 役 務 費	83	保険料 (83)
							13 委 託 料	57,440	職員健康診断委託料 (15) 下水道料金徴収事務負担金 (1,350) 職員厚生会負担金 (6)
							15 工事請負費	980	下水道料金過年度還付金 (1) 公課費 (300)
							16 原材料費	25	3 〔下水道課〕 維持管理に要する経費 74,018
							19 負担金補助 及び交付金	1,356	光熱水費 (6,580) 修繕料 (9,008) 消防設備保守点検委託料 (20)
							23 償還金利子 及び割引料	1	電気工作物保安管理委託料 (310) 水質検査委託料 (1,107)
							27 公 課 費	300	処理場維持管理委託料 (55,988) 下水道管補修工事 (980) 原材料費 (25)
	2 下水道施設 改良基金費	50	100	△50	使用料及び手数料 21 財産収入 8	21	25 積 立 金	50	1 〔下水道課〕 下水道施設改良基金積 立に要する経費 50 下水道施設改良基金積立金 (50)

(地域下水道事業特別会計)

(款) 2 予備費
(項) 1 予備費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
2								
	予備費	100	200	△100		100		
1								
	予備費	100	200	△100		100		
	1							
	予備費	100	200	△100		100	予備費	100 (100)
								1 [下水道課] 予備費 予備費
歳 出 合 計		77,920	90,070	△12,150	39,178	38,742		

(地域下水道事業特別会計)

給 与 費 明 細 書

1. 特 別 職

(単位：千円)

区 分		職 員 数 (人)	給 与 費	
			報 酬	
本 年 度	その他の 特 別 職			
	計			
前 年 度	その他の 特 別 職			
	計			
比 較	その他の 特 別 職			
	計			

2. 一 般 職

(1) 総 括

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費		共 済 費	合 計
		給 料	職 員 手 当		
本 年 度	1	1,141	549	1,690	1,997
前 年 度	1	2,509	972	3,481	4,101
比 較	0	△ 1,368	△ 423	△ 1,791	△ 2,104

() は再任用職員の数

(単位：千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	管 理 職 手 当	指 定 勤 務 手 当	通 勤 手 当	住 居 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	期 末 勤 勉 手 当	休 日 勤 務 手 当	夜 間 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	
	本 年 度					108	46	395					
	前 年 度					0	101	871					
	比 較		0	0	0	0	108	△ 55	△ 476	0	0	0	0

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由	別 内 訳	備 考
給 料	△ 1,368	昇 給 に 伴 う 増 加 分	64	平均昇給率 2.87%
		そ の 他 の 増 減 分	△ 1,432	暫定予算編成に伴う減額
職 員 手 当	△ 423	そ の 他 の 増 減 分	△ 423	暫定予算編成に伴う減額

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職
平成29年1月1日 現 在	平均給料月額 (円)	190,100
	平均給与月額 (円)	190,100
	平均年齢 (歳)	24.0
平成28年1月1日 現 在	平均給料月額 (円)	197,400
	平均給与月額 (円)	197,400
	平均年齢 (歳)	27.0

イ. 初 任 給

(単位：円)

区 分	一般行政職
高 校 卒	150,500
大 学 卒	178,200

ウ. 級 別 職 員 数

(単位：人、%)

区 分	級	一 般 行 政 職	
		職員数	構成比
平成29年1月1日 現 在	1 級	1	100.0
	2 級		
	3 級		
	4 級		
	5 級		
	6 級		
	7 級		
	計	(0) 1	(0.0) 100.0
平成28年1月1日 現 在	1 級	1	100.0
	2 級		
	3 級		
	4 級		
	5 級		
	6 級		
	7 級		
	計	(0) 1	(0.0) 100.0

() は再任用職員の数、構成比

【級別の標準的な職務内容】

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2・1 級
一 般 行 政 職	部長 参事	課長 主幹	課長補佐 参事補 主査幹	係長 主査	主査	左以外の職員

エ. 期末手当・勤勉手当

区 分	支給率計 (月分)		職制上の段階職務の 級等による加算措置
	6月 (月分)	12月 (月分)	
本 年 度	(1.050) 2.075		(1.050) 2.075 有
前 年 度	(1.000) 1.975	(1.150) 2.125	(2.150) 4.100 有
国 の 制 度	(1.050) 2.075	(1.200) 2.225	(2.250) 4.300 有

() は再任用職員のみ

オ. 定年退職及び勲奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤務の者 (月分)	25年勤務の者 (月分)	35年勤務の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の 加算措置等	退職時 特別昇給
支 給 率 等	25.55625	34.5825	49.590	49.590	制度なし	制度なし
国 の 制 度 (支 給 率 等)	25.55625	34.5825	49.590	49.590	制度なし	制度なし

カ. 指定勤務手当

区 分	
給与総額に対する比率(%)	
支給対象職員の比率(%) (平成29年1月1日現在)	
代表的な指定勤務手当の名称	

キ. その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同
扶 養 手 当	同 じ
住 居 手 当	同 じ
通 勤 手 当	同 じ